

(令和4年12月議会定例会)

予 算 説 明 書

(追 加)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	下水道事業会計	16
3	水道事業会計	24

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1					市税	134,378,143	287,076	134,665,219
	1				市民税	64,471,152	287,076	64,758,228
		1			個人	55,095,800	287,076	55,382,876
13					地方特例交付金	1,197,000	31,690	1,228,690
	1				地方特例交付金	1,149,000	43,461	1,192,461
		1			地方特例交付金	1,149,000	43,461	1,192,461
	2				新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	48,000	△ 11,771	36,229
		1			新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	48,000	△ 11,771	36,229
14					地方交付税	67,684,000	681,289	68,365,289
	1				地方交付税	67,684,000	681,289	68,365,289
		1			地方交付税	67,684,000	681,289	68,365,289
19					国庫支出金	91,170,098	1,368,573	92,538,671
	2				国庫補助金	34,213,153	1,368,573	35,581,726
		1			総務費国庫補助金	1,177,750	21,300	1,199,050
		2			民生費国庫補助金	9,473,991	58,360	9,532,351
		3			衛生費国庫補助金	6,162,624	424,000	6,586,624
		7			土木費国庫補助金	10,059,654	580,500	10,640,154
		8			教育費国庫補助金	843,589	28,821	872,410

(単位 千円)

節		金額	説明			
区分						
1 現年課税分		287,076	<税制課>			
			調定額	徴収率%	収入額	
			○所得割	289,683	99.1	287,076
1 地方特例交付金		43,461	<財務企画課>			
1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		△ 11,771	<財務企画課>			
1 地方交付税		681,289	<財務企画課> ○普通交付税			
1 総務管理費国庫補助金		21,300	<市民生活課> ○マイナンバーカード交付事務費補助金 補助率 10/10			
2 児童福祉費国庫補助金		18,400	<こども政策課> ○保育対策総合支援事業費補助金 400 <保育課> ○保育対策総合支援事業費補助金 18,000			
3 障がい福祉費国庫補助金		39,960	<障がい福祉課> ○保育対策総合支援事業費補助金 39,420 <こども家庭課> ○保育対策総合支援事業費補助金 540			
1 保健衛生費国庫補助金		424,000	<こども家庭課> ○出産・子育て応援交付金 補助率 2/3			
1 道路橋りょう費国庫補助金		548,500	<土木総務課> ○道路維持補修事業費補助金 補助率 5.5/10 521,000 <道路計画課> ○道路改良事業費補助金 補助率 5.5/10 27,500			
4 公園緑地費国庫補助金		32,000	<みどりの政策課> ○社会資本整備総合交付金 補助率 1/2			
1 教育総務費国庫補助金		6,780	<学校支援課> ○こどもの安心・安全対策支援事業費補助金			
2 小学校費国庫補助金		11,947	<保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 補助率 1/2			
3 中学校費国庫補助金		8,717	<保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 補助率 1/2			

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
					10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,325,045	222,259	6,547,304
					11 消防費国庫補助金		33,333	33,333
20					県支出金	21,551,163	104,000	21,655,163
	2				県補助金	5,259,017	104,000	5,363,017
		3			衛生費県補助金	144,027	104,000	248,027
24					繰越金	5,862,590	923,403	6,785,993
	1				繰越金	5,862,590	923,403	6,785,993
		1			繰越金	5,862,590	923,403	6,785,993
26					市債	35,156,800	1,451,400	36,608,200
	1				市債	35,156,800	1,451,400	36,608,200
		6			土木債	15,095,500	480,900	15,576,400
		7			消防債	407,900	38,000	445,900
		9			臨時財政対策債	15,622,000	932,500	16,554,500
					歳 入 合 計	419,658,357	4,847,431	424,505,788

節		金額	説明	明
区	分			
4	高等学校費国庫補助金	760	<保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金	補助率 1/2
5	特別支援学校費国庫補助金	617	<保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金	補助率 1/2
1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	222,259	<農村整備・水産振興課> <保健給食課>	200,000 22,259
1	消防費国庫補助金	33,333	<消防局総務課> ○消防団設備整備費補助金	補助率 1/3
1	保健衛生費県補助金	104,000	<こども家庭課> ○出産・子育て応援交付金	補助率 1/6
1	繰越金	923,403	<財務企画課>	
1	道路橋りょう債	448,900	<土木総務課> ○道路橋りょう整備事業債 <道路計画課> ○道路橋りょう整備事業債	426,400 22,500
4	公園緑地債	32,000	<みどりの政策課> ○公園緑地整備事業債	
1	消防債	38,000	<消防局総務課> ○消防施設整備事業債	
1	臨時財政対策債	932,500	<財務企画課>	

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	43,788,813	21,300	43,810,113	21,300	
3	戸籍住民基本台帳費	1,455,817	21,300	1,477,117	21,300	
1	戸籍住民基本台帳費	1,455,817	21,300	1,477,117	国	21,300
3	民生費	134,093,951	971,014	135,064,965	58,360	912,654
1	社会福祉費	18,074,352	62,989	18,137,341		62,989
2	母子福祉費	2,836,903	62,989	2,899,892		62,989
2	児童福祉費	47,361,510	539,948	47,901,458	18,400	521,548
1	児童福祉総務費	14,130,233	521,548	14,651,781		521,548
2	児童福祉施設費	33,231,277	18,400	33,249,677	国	18,400
3	障がい福祉費	23,935,010	39,960	23,974,970	39,960	
2	障がい福祉費	22,896,809	39,420	22,936,229	国	39,420
3	障がい福祉施設費	694,412	540	694,952	国	540
4	生活保護費	17,402,397	328,117	17,730,514		328,117
2	扶助費	17,201,839	328,117	17,529,956		328,117
4	衛生費	39,136,118	2,400,797	41,536,915	528,000	1,872,797
1	保健衛生費	28,245,621	2,400,797	30,646,418	528,000	1,872,797
4	保健予防費	17,200,544	2,400,797	19,601,341	国 県	424,000 104,000
6	農林水産業費	6,815,412	200,000	7,015,412	200,000	

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
12	委託料	8,800	<市民生活課>	
14	工事請負費	2,500	◎戸籍住民基本台帳諸経費	
17	備品購入費	10,000	○マイナンバーカード普及促進事業	
22	償還金利子及び割引料	62,989	<こども家庭課> ◎国・県支出金等の精算による返還金	
22	償還金利子及び割引料	521,548	<こども政策課> ◎国・県支出金等の精算による返還金	51,896
			<こども家庭課> ◎国・県支出金等の精算による返還金	328,876
			<児童相談所家庭支援課> ◎国・県支出金等の精算による返還金	140,776
17	備品購入費	1,260	<こども政策課>	
18	負担金補助及び交付金	17,140	◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 ○送迎用車両安全装置設置事業	400
			<保育課> ◎多様な保育サービスの提供 ○送迎用車両安全装置設置事業	18,000
18	負担金補助及び交付金	39,420	<障がい福祉課> ◎地域生活の支援 ○送迎用車両安全装置設置事業	
17	備品購入費	540	<こども家庭課> ◎障がい福祉施設の管理運営 ○送迎用車両安全装置設置事業	
22	償還金利子及び割引料	328,117	<福祉総務課> ◎国・県支出金等の精算による返還金	
10	需用費	2,316	<こども家庭課>	
11	役務費	2,076	◎安心して妊娠・出産できる環境の整備	632,000
12	委託料	8,258	○出産・子育て応援事業	
19	扶助費	619,350	<保健管理課>	
22	償還金利子及び割引料	1,768,797	◎国・県支出金等の精算による返還金	1,768,797

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源	一 般 財 源		
	2	農地費	2,865,224	200,000	3,065,224	200,000		
	2	土地改良費	981,207	200,000	1,181,207	国 200,000		
8		土木費	51,597,400	1,061,400	52,658,800	1,061,400		
	2	道路橋りょう費	21,880,526	997,400	22,877,926	997,400		
	2	道路維持費	8,943,521	9,800	8,953,321	国 債 5,400 4,400		
	3	道路新設改良費	7,386,485	50,000	7,436,485	国 債 27,500 22,500		
	4	交通安全施設整備費	1,079,519	53,600	1,133,119	国 債 29,400 24,200		
	5	橋りょう維持費	1,991,821	884,000	2,875,821	国 債 486,200 397,800		
	5	公園緑地費	2,688,155	64,000	2,752,155	64,000		
	1	管理費	2,233,950	64,000	2,297,950	国 債 32,000 32,000		
	9		消防費	10,668,308	138,000	10,806,308	71,333	66,667
		1	消防費	10,668,308	138,000	10,806,308	71,333	66,667
2		非常備消防費	626,415	100,000	726,415	国 33,333	66,667	
3		消防施設費	744,716	38,000	782,716	債 38,000		
10		教育費	60,903,652	54,920	60,958,572	51,080	3,840	
	1	教育総務費	10,050,434	10,620	10,061,054	6,780	3,840	
	3	教育振興費	2,210,873	10,620	2,221,493	国 6,780	3,840	
	2	小学校費	26,172,612	23,894	26,196,506	23,894		
	1	学校管理費	24,798,196	23,894	24,822,090	国 23,894		
	3	中学校費	15,775,542	17,434	15,792,976	17,434		
	1	学校管理費	14,992,033	17,434	15,009,467	国 17,434		
	4	高等学校費	1,516,232	1,520	1,517,752	1,520		

節		説	明
区	分		
	金額		
18	負担金補助及び交付金	200,000	<農村整備・水産振興課> ◎農業基盤等の整備（高生産化と防災） ○土地改良区電気料金高騰緊急対策支援事業
12	委託料	9,800	<土木総務課> ◎道路災害の予防 ○道路橋りょう維持補修事業
14	工事請負費	50,000	<道路計画課> ◎幹線道路網の整備 ○道路新設改良事業
12	委託料	30,000	<土木総務課>
14	工事請負費	23,600	◎ゆとりと安心のみちづくり ○道路橋りょう維持補修事業
12	委託料	292,000	<土木総務課>
14	工事請負費	592,000	◎橋りょうの維持補修 ○道路橋りょう維持補修事業
14	工事請負費	64,000	<みどりの政策課> ◎公園緑地等の管理運営 ○公園整備事業
10	需用費	16,000	<消防局総務課>
17	備品購入費	84,000	◎消防団の運営 ○消防団高性能防火衣等整備事業
12	委託料	38,000	<消防局総務課> ◎消防活動体制の充実・強化 ○消防署所機能維持整備事業
17	備品購入費	10,620	<学校支援課> ◎学校支援管理費 ○送迎用車両安全装置設置事業
10	需用費	23,894	<保健給食課> ◎小学校の管理運営 ○学校園における感染症対策事業
10	需用費	17,434	<保健給食課> ◎中学校の管理運営 ○学校園における感染症対策事業

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1 学校管理費	1,516,232	1,520	1,517,752	国	1,520	
	5 幼稚園費	423,330	218	423,548		218	
	1 幼稚園管理費	423,330	218	423,548	国	218	
	6 特別支援学校費	1,504,776	1,234	1,506,010		1,234	
	1 学校管理費	1,504,776	1,234	1,506,010	国	1,234	
歳出合計		419,658,357	4,847,431	424,505,788		1,991,473	2,855,958

節		金額	説明
区分			
10 需用費		1,520	<保健給食課> ◎高等学校の管理運営 ○学校園における感染症対策事業
10 需用費		218	<保健給食課> ◎幼稚園の管理運営 ○学校園における感染症対策事業
10 需用費		1,234	<保健給食課> ◎特別支援学校の管理運営 ○学校園における感染症対策事業

債務負担行為で令和5年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和4年度以降

事 項	限 度 額
道路橋りょう維持補修平準化事業	1,633,600
道路橋りょう新設改良平準化事業	228,500
公共建築物保全適正化推進事業	2,554,000
公共建築物特定天井安全対策事業	662,000

ものについての令和3年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和3年度末までの 支出（見込）額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 5年度	1,633,600	787,800	845,800		
		令和 5年度	228,500		228,500		
		令和 5年度	2,554,000		2,554,000		
		令和 5年度	662,000		662,000		

地方債の令和2年度末における
令和4年度末における現在高の

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 4 年 度 中		
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	364,709,459	357,204,529	19,529,800	518,900	20,048,700
(1) 総務	35,453,010	32,686,415	310,200		310,200
(2) 民生	14,257,475	14,277,873	1,468,500		1,468,500
(3) 衛生	19,346,503	17,919,564	382,400		382,400
(4) 農林水産	14,804,282	14,106,720	610,000		610,000
(5) 商工	1,775,376	1,811,875	31,100		31,100
(6) 土木	200,203,684	202,345,059	14,846,000	480,900	15,326,900
(7) 公営住宅	4,722,573	4,478,679	249,500		249,500
(8) 消防	11,867,556	11,202,678	407,900	38,000	445,900
(9) 教育	62,279,000	58,375,666	1,224,200		1,224,200
2 災害復旧債	74,906	57,600	5,000		5,000
(1) 農林水産業施設	56,151	47,441			
(2) 公共土木施設等	18,755	10,159	5,000		5,000
3 その他	275,147,528	280,953,997	15,622,000	932,500	16,554,500
(1) 減税補填債	1,641,361	1,142,189			
(2) 臨時財政対策債	251,152,210	259,034,567	15,622,000	932,500	16,554,500
(3) 退職手当債	18,863,000	17,356,400			
(4) 減収補填債	3,490,957	3,420,841			
合 計	639,931,893	638,216,126	35,156,800	1,451,400	36,608,200

現在高並びに令和3年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
29,972,376		29,972,376	346,761,953	518,900	347,280,853
2,771,623		2,771,623	30,224,992		30,224,992
1,134,298		1,134,298	14,612,075		14,612,075
1,930,174		1,930,174	16,371,790		16,371,790
1,336,066		1,336,066	13,380,654		13,380,654
65,411		65,411	1,777,564		1,777,564
15,600,231		15,600,231	201,590,828	480,900	202,071,728
409,448		409,448	4,318,731		4,318,731
893,657		893,657	10,716,921	38,000	10,754,921
5,831,468		5,831,468	53,768,398		53,768,398
17,394		17,394	45,206		45,206
8,721		8,721	38,720		38,720
8,673		8,673	6,486		6,486
15,742,701		15,742,701	280,833,296	932,500	281,765,796
407,619		407,619	734,570		734,570
13,705,636		13,705,636	260,950,931	932,500	261,883,431
1,546,700		1,546,700	15,809,700		15,809,700
82,746		82,746	3,338,095		3,338,095
45,732,471		45,732,471	627,640,455	1,451,400	629,091,855

令和4年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			23,228,255	1,800,000	25,028,255	
	1 企 業 債		16,711,100	900,000	17,611,100	
		1 建設企業債	11,711,100	900,000	12,611,100	下水道建設改良事業等に係る企業債
	2 国 県 補 助 金		3,550,206	900,000	4,450,206	
		1 国庫補助金	3,550,206	900,000	4,450,206	資本的支出に係る国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			37,339,008	1,800,000	39,139,008	
	1 建設改良費		14,868,340	1,800,000	16,668,340	
		1 管渠建設費	9,747,201	850,000	10,597,201	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	2,111,672	950,000	3,061,672	ポンプ場の建設改良工事費

令和4年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,153,578
減価償却費	19,391,202
資産減耗費	74,637
長期前受金戻入額	△ 7,515,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 87
支払利息及び企業債取扱諸費	4,116,305
未収金の増減額 (△は増加)	△ 656,115
未払金の増減額 (△は減少)	145,454
小 計	16,719,572
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,116,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,603,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 23,511,789
国庫補助金等による収入	6,964,808
受益者負担金等による収入	52,565
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	780,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,713,813
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	21,939,800
企業債の償還による支出	△ 22,470,668
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,914,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383,516
4 資金増加(減少)額	△ 727,030
5 資金期首残高	3,731,515
6 資金期末残高	3,004,485

令和4年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,352,804		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,561,790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,780,038	15,781,752		
ハ 構 築 物	682,806,696			
減 価 償 却 累 計 額	△ 218,083,893	464,722,803		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	102,817,766			
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,418,648	40,399,118		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	50,794			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,310	2,484		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,046			
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,275	18,771		
ト 建 設 仮 勘 定		8,193,807		
有 形 固 定 資 産 合 計			545,471,539	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		24,399		
ロ 施 設 利 用 権		18,064,026		
ハ 電 話 加 入 権		22,903		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		9,095		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,120,423	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				563,660,670
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,004,485	
(2) 未 収 金			3,607,396	
貸 倒 引 当 金			△ 25,168	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				6,587,213
資 産 合 計				570,247,883

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		278,770,776		
企業債合計			278,770,776	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		177,433		
引当金合計			177,433	
固定負債合計				278,948,209
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,256,838		
企業債合計			22,256,838	
(2) 未 払 金			4,519,015	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		116,190		
引当金合計			116,190	
(4) そ の 他 流 動 負 債			17,346	
流動負債合計				26,909,389
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	29,922,335			
収益化累計額	△ 8,599,873	21,322,462		
ロ 工事負担金	19,331,576			
収益化累計額	△ 6,388,312	12,943,264		
ハ 国庫補助金・県補助金	242,699,439			
収益化累計額	△ 92,515,824	150,183,615		
ニ 他会計補助金	45,128,793			
収益化累計額	△ 8,708,646	36,420,147		
長期前受金合計			220,869,488	
繰延収益合計				220,869,488
負債合計				526,727,086

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,180		
ロ 組 入 資 本 金		11,015,612		
自 己 資 本 金 合 計			29,246,792	
資 本 金 合 計				29,246,792
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,506,175		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,017,120	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,242,070		
利 益 剰 余 金 合 計			3,256,885	
剰 余 金 合 計				14,274,005
資 本 合 計				43,520,797
負 債 資 本 合 計				570,247,883

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は161,193,864千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	6,440千円
1年超	2,756千円
合計	9,196千円

Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

Ⅷ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として26,648千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として302,700千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として57,316千円を支出する見込みであるため、賞与引当金116,940千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に9,446千円を使用する見込みである。

令和4年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			15,924,676	47,314	15,971,990	
	3	特別損失	241,372	47,314	288,686	
	4	その他 特別損失		47,314	47,314	損害賠償金

令和4年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	246,853
減価償却費	6,147,600
資産減耗費	227,374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△927
長期前受金戻入額	△1,094,522
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	575,320
損害賠償損失	47,314
未収金の増減額 (△は増加)	217,815
未払金の増減額 (△は減少)	186,477
貯蔵品の増減額 (△は増加)	100
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△54,487
小計	6,407,642
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△575,320
損害賠償金の支払額	△47,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,785,092

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10,462,513
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	664,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,798,447

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,036,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,419,279
他会計からの出資による収入	412,000
リース債務の返済による支出	△85,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,942,983

4 資金増加額 (又は減少額) △1,070,372

5 資金期首残高 8,528,665

6 資金期末残高 7,458,293

令和4年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,904,428			
減価償却累計額	△ 5,273,048	3,631,380		
ハ 構築物	238,569,456			
減価償却累計額	△ 106,165,642	132,403,814		
ニ 機械及び装置	36,646,282			
減価償却累計額	△ 26,173,842	10,472,440		
ホ 車両運搬具	111,427			
減価償却累計額	△ 91,118	20,309		
ヘ 工具・器具及び備品	531,229			
減価償却累計額	△ 431,276	99,953		
ト 有形リース資産	464,213			
減価償却累計額	△ 238,927	225,286		
チ 建設仮勘定		4,635,967		
有形固定資産合計			158,879,138	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		170		
ロ 施設利用権		31,741		
ハ 電話加入権		7,298		
ニ ソフトウェア		63,131		
ホ 無形リース資産		7,920		
無形固定資産合計			110,260	
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
ロ その他投資		7		
投資合計			12,707	
固定資産合計				159,002,105
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			7,458,293	
(2) 未収金			1,402,576	
貸倒引当金			△ 7,179	
(3) 貯蔵品			170,368	
(4) 前払費用			181	
(5) 前払金			1,235,822	
(6) その他流動資産			8,092	
流動資産合計				10,268,153
資 産 合 計				169,270,258

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	47,237,483			
企業債合計			47,237,483	
(2) リース債			137,943	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	2,654,213			
引当金合計			2,654,213	
固定負債合計				50,029,639
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	3,472,400			
企業債合計			3,472,400	
(2) リース債			90,749	
(3) 未払金			4,190,688	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	167,430			
口 法定福利費引当金	32,573			
引当金合計			200,003	
(5) その他流動負債			1,215,571	
流動負債合計				9,169,411
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,223,630			
収益化累計額	△ 25,015,924	25,207,706		
長期前受金合計			25,207,706	
繰延収益合計				25,207,706
負債合計				84,406,756

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本				
イ 固有資本	1,103,640			
口 出資	7,524,480			
ハ 組入資本	65,846,991			
自己資本合計			74,475,111	
資本合計				74,475,111
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	1,000,797			
口 工事負担金	880,221			
ハ 消火栓設置負担金	105,883			
ニ 補償金	724,087			
ホ 寄附金	102,743			
ヘ 国庫補助金	386,860			
ト 負担金交付金	4,644			
資本剰余金合計			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	4,415,038			
口 当年度未処分利益剰余金	2,768,118			
利益剰余金合計			7,183,156	
剰余金合計				10,388,391
資本合計				84,863,502
負債資本合計				169,270,258

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16,778千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は18,456千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は254,787千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,109千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	90,749千円
長期リース債務	137,943千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として265,834千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として525,445千円支給する見込みであるため、賞与引当金168,665千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として102,156千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,265千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に2,656千円を使用する見込みである。